



今回7人が質問し、その要約を掲載しました。



南條 治議員

- Q** 「ふれあいの里」「うぐいすの里」「山びこの郷」5月連休中の施設利用状況は。
- A** 「ふれあいの里」「うぐいすの里」は利用客は増加。「山びこの郷」は減少。
- Q** 「うぐいすの里」の展望風呂は、キャンプ場施設として大切なものであるが、今後再整備の考えは。
- A** 経営内容を考慮すると再開は大変厳しい状況。
- Q** 「山びこの郷」のプール兼水遊び場について。
- A** 老朽化により危険。利用状況、経営内容を考慮し取壊しの方向。
- Q** 観光資源として鶏足山についての認識は。
- A** 七会に居て一度も登っていない。御前山県立自然公園の中に位置し、これからレクリエーションや観光資源として考えたい。
- Q** 登山道と周辺整備は赤沢地区・鶏足山環境保全グループ・茂木町元気アップ逆川会のボランティアの方が管理。車は山際に駐車する状況。町の対応は。
- A** 今後現状を把握し整備の必要性を精査し検討したい。
- Q** 舟渡団地集会所を今後も利用していいのか。町のスリム化を考えれば地区に任せることも方法かと思うが。
- A** 地元下坪地区より集会所として使用したいとの要望もあり協議。本年4月より使用を許可。住宅解体後の集会所の取扱い・団地全体跡地利用問題等、地元の意向を勘案し検討していく。



玉川 台俊 議員

Q 保健・教育・公共事業について

AQ 当町で新型インフルエンザ感染者発生時の行政対応は。幼稚園、小中学校は休園、休校。給食センター等は危機管理体制を詰めていく。職員は休暇させ接触が考えられる職員、町民については関係各課で協議し対応。

AQ 町が基金を活用して塾講師を招き受験対策を実施できないか。塾を入れるかは、現場の先生との接点、保護者の意向を踏まえたどの様な形で導入できるか教育委員会、校長会を交え塾の必要性を検討する。

AQ 常北高校の存続は必要不可欠である。特色を出し生徒が集まる環境を作るための助成を行う考えは。高校と協議し特色をいかに出せるか真剣に考える。

AQ 公共工事は契約時に工期を定めるが、地域住民に多大な不便を強いる工期延長が多々見られる。工期厳守を求める意味で今後延長をした業者にペナルティーを科す考えは。今は考えてないが、工程会議等を行い工期内完成を目指す。

AQ 多数の応札がありながら落札率が99%に近いものがある。今後高額なものに対し予定価格を事後公表する考えは。価格の漏洩等透明性の確保が困難なため現行どおりで行う。

AQ 物品納入、小規模事業に町内業者を積極的に活用できないか。業者育成、経済の活性化のため積極的活用を図る。



寺門 博志 議員

Q 町職員の雇用状況について

AQ 国の定めである労働基準法では、週40時間とされているが、その実態はどのようになっているのか。

A 職員の勤務時間は8時間労働と規定されており、今後もこの時間を厳守していきたい。

Q 企業誘致について

AQ 先進自治体では、積極的な企業誘致の取り組みがみられる中、当町は企業誘致に関してどのような働きかけをしているのか。茨城県に対し、企業誘致の働きかけを行うほか、企業誘致推進室というようなものを立ち上げて、若者の働く場所を作っていくきたい。

Q 町道等の除草について

AQ 町道等の除草は、年に何回どのような方法で実施されているのか。

A 町道及び町管理河川等で除草が必要な箇所については、地元区で自主的に実施している箇所を除き、原則夏と秋の2回業者に発注し、除草を実施している。



小林 祥宏 議員

Q 学校再編について

Q 小学校の再編は現在の10校を常北地区2校、桂地区2校、七会地区1校の5校に再編検討協議会において、答申されたがこのとおり行うのか。
A 答申を尊重し進める。

AQ 再編により廃校を余儀なくされる校舎及び跡地の活用は、存続校・廃校が確定した段階で検討する。

AQ 再編に伴い児童の通学の安全対策をどう考えているか。遠距離の通学児童には、スクールバス等で対応する。

Q 学校給食の供給は現在3ヶ所の給食センターで実施し供給しているが再編により効率的に供給できないか。
A 配達業務及び施設運営費の効率化を図るため、これから進めていく。

Q 再編の結果をいつ公表するのか。また今後のスケジュール等は。
A 9月の定例議会に報告する。

Q 学校給食の委託について

AQ 学校給食の民間委託を考えているのか。
A 安心安全な食育の取り組みもあり、費用効果等さまざまな視点で調査をし、今後考えていく。



河原井 大介 議員

Q まちづくり対策について

AQ 農産物のブランド化対策又、観光対策は。
A ブランド化検討委員会、開発委員会等のプロジェクトチームを作り、観光対策についても一緒にやれば大変よいと思っている。

Q 合併後さらに町の一体感を求めるために城里町の歌(町歌)をつくっては。
A 基本的には住民の方からそういう機運が高まれば検討していきたい。

Q 小学校の統廃合が進む中で再編後の校舎の活用を考えて農村留学(滞在型)又、国際交流、文化、芸術の里等の観光対策に利用できるのでは。
A 廃校になった校舎は、耐震設計されていないのでそのまま使うのは難しい。しかし、それらの事も考えながら、観光等への利用も考えていく。

Q 本庁舎(旧常北町役場)の望楼の耐震チェックについて

(昭和41年に作られて本年度43年経過している)
AQ 取壊しを検討しては。
A 本庁舎の望楼は、老朽化が進み、雨漏りも見られ痛みがひどい状況があり、望楼だけを取壊すという事は、中々大変だと思うが、見積りをとり、耐震チェックということはやっていきたい。



桐原 健一 議員

Q 地方消費者行政活性化事業について

Q 県は、本年度から3年かけて消費生活センター未設置である14市町村に対し、設置促進を働きかけるとしている。本町において、消費生活センターを設置できないか。

A 茨城町も、今年度中に設置予定であり、前向きに検討していく。

Q 地域活性化経済危機対策臨時交付金について

Q 3億9,100万円の臨時交付金の一部を活用して、住宅リフォーム補助事業ができないか。

A 交付金の目的である地域活性化等に迅速かつ直実な実施を図っていく。

Q 子育て支援でブックスタート事業ができないか。

A 乳幼児の保護者等が、絵本の読み聞かせを通して、ゆっくりとした心で触れ合うきっかけをつくるよい事業であり、子育ての支援の一つとして考えていく。

Q 低公害車導入促進事業、小・中学校及び公共施設に地上デジタル対策事業は考えていないか。

A 今後、事業の内容を精査しながら考えていく。



杉山 清 議員

Q 選挙投票所について

Q 政治離れ投票率低下の中、合併後投票所の縮小を行ったのは、県内で稲敷と城里のみである。2市町とも縮小後投票率は更に低下したが、町はどのような経緯で31の投票所を13個所にしたのか。

A 平成19年選挙管理委員会で、事務調整と投票所の再編見直しで、再編案を基に区長会議で了承されている。

Q 高齢化が進む中、町は投票所の縮小を行ったが、公共交通機関も無い地域性を考えて、改善すべきではないか。期日前投票所も含めて再検討しては。

A 今後選挙管理委員会で、現況について検討し、改善される投票所を含め、新たな投票所も検討されると思う。

Q 舟渡団地集会所について

Q 集会所及び駐車場も含めて、今後区長さん区民と話し合い、有効活用を進める考えは。

A 区民と意見交換し、今後前向きに検討する。

Q 県道錫高野石塚線について

Q 町長の選挙公約である県道錫高野石塚線拡幅工事は、地域住民の永年の悲願であり、救急車両の通行も含め、早期完成を切望しているが、進捗状況は。

A 境橋付近の延長200メートル工事費1億2,000万で完成まで3〜4年、その後道路拡幅し完了する見込み。